

現場目線で必要技術は？

JCI中部支部など

「これからの維持管理」討論

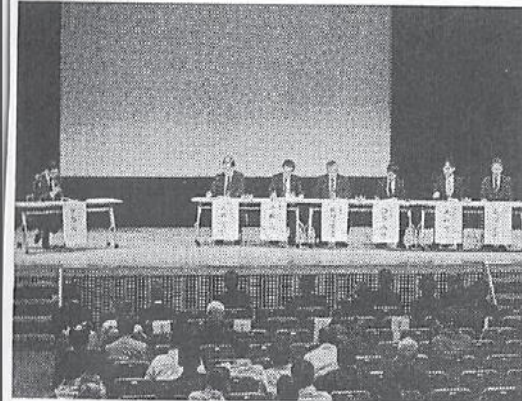
日本コンクリート工学会（JCI）中部支部は



石川裕夏委員長

11月21日、福井市の福井県民ホールで「これからの維持管理の技術を考えるフォーラム」を開催した。共催は北陸三県（福井、石川、富山）コンクリート診断士会、北陸SIP、インフラメンテナンス国民会議。六郷恵哲岐阜大学名誉教授による基調講演のほかドローンやロボットなど最新技術の紹介、自治体関係者や現場技術者が求める維持管理の技術と課題に関する講演、「現場が求める維持管理の技術とは」をテーマにしたパネルディスカッションと盛り沢山の内容で、370人の受講者が参加した。

冒頭、石川裕夏JCI中部支部調査研究事業委員会委員長は「10年に北陸三県コンクリート診断士会による連携推進事業を立ち上げた。14年には北陸SIP、金沢大学との連携を図ってきた。この中で開発された技術を地域で実装する取り組み、コンクリート構造物



の診断と対策のための人材育成事業が始まっている。4月には金沢市で人材育成のあり方を考えるためのフォーラムを開催した。本日はこれに続くものであり、来年2月15日には富山市でまとめのフォーラムを予定している。維持管理に関して今年度は法定点検の一巡目が終了し、求められる技術は何かが問われている。本日のフォーラムは現場目線で必要な技術を探るものであり、活発な意見交換をお願いする」とあいさつした。

パネルディスカッション（写真）は、伊藤始富山県立大学教授がコーディネーター、六郷名誉教授のほか平林透福井県土木部道路保全課長、植野芳彦富山市建設技術統括監、鈴木啓悟福井大学准教授、丸山明アイ・エス・エス社長、麻田正弘北陸三県コンクリート診断士会がパネラーを務めた。この中で自治体が管理

する多くの橋が十分に維持管理されないまま放置されている現状が指摘された。「国から県、県から市へ十分に維持管理されていない橋が移管され、市町村の財政を圧迫している」「予防保全に予算をつけにくく、結果として国などの交付金の対象となる事後対応になりやすい」「5歳未満の橋に車両総重量25トンを適用して市町村に維持管理をさせるのは無理がある」など。現状では各自治体とも点検段階で予算を使い切って維持管理や廃橋に予算を回すことができない状態にある。

最後に講評で鳥居和之金沢大学名誉教授が「他県はつくったものを守るものが主体だが、石川と福井両県は北陸新幹線工事がありここ1〜2年間で多量のコンクリートを打設する。実際に運ぶ人がいない、生コンが足りないなど問題が指摘されている。ここで品質のいいコンクリートで構造物をつくるのが20年後、30年後のメンテナンス費用の削減につながる。関係者の努力を期待する」と述べた。